

# 平成28年度当初予算の概要

# 西 条 市

## 目 次

平成 2 8 年度当初予算について……………	1
会計別予算の規模……………	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較……………	3
(2)歳入予算財源別比較……………	4
(3)歳出予算款別比較……………	5
(4)歳出予算性質別比較……………	6
一般会計における主な事業……………	7～16
特別会計における主な事業……………	17～18

## 平成28年度 当初予算の概要

最近の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れによる景気の下押しが懸念されるなど、依然として厳しい状況にある。

こうした中、市税については、前年度の当初予算額と比較すると、固定資産税や軽自動車税等が増収となるものの、法人市民税の法人税割の税率の引き下げ等に伴い法人市民税が減収となるなど、市税収入全体では減収する見込みであり、引き続き財政環境は非常に厳しいものと受け止めている。

このような情勢のもと、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策を厳選し、重点的・効率的な財源配分に一層努めるなど、厳しい財政環境に対応しつつ、中長期的な展望に立って、「創ろう 最上のまち西条を！」をまちづくりのスローガンとして掲げ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けていく所存である。

新年度の予算編成にあたっては、市単独小中学生通院医療費助成事業や（仮称）子育て支援センター整備事業に要する経費をはじめ、健康づくり・医療体制の充実や国体推進事業など、緊急かつ懸案の重要施策に積極的に取り組む予算編成を行った。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が433億3千万円で、前年度当初予算額と比べ、16億7千万円の増（4.0%増）とし、特別会計（15会計）の総額は、341億9,475万1千円で、前年度当初予算額と比べ、33億5,089万7千円の増（10.9%増）とした。

また、企業会計では、水道事業会計を14億7,445万3千円、病院事業会計を3億6,052万円とした。

なお、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた合計は、793億5,972万4千円で、前年度当初予算額と比べ、49億4,109万3千円の増（6.6%増）である。

# 平成 28 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	対 比		
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
一 般 会 計		43,330,000	41,660,000	1,670,000	4.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,481,305	15,441,545	39,760	0.3	
	介 護 保 険	10,624,248	10,213,168	411,080	4.0	
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業 勘 定	10,549,543	10,138,559	410,984	4.1
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	74,705	74,609	96	0.1
	簡 易 水 道 事 業	130,782	114,944	15,838	13.8	
	公 共 下 水 道 事 業	2,981,686	3,200,013	△ 218,327	△ 6.8	
	小 規 模 下 水 道 事 業	50,226	81,235	△ 31,009	△ 38.2	
	港 湾 上 屋 事 業	5,602	5,591	11	0.2	
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	2,978,845	198,158	2,780,687	1,403.3	
	土 地 開 発 事 業	2,382	2,381	1	0.0	
	小 松 地 域 交 流 事 業	123,961	150,561	△ 26,600	△ 17.7	
	本 谷 温 泉 事 業	342,607	23,944	318,663	1,330.9	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,810	1,054	756	71.7	
	畑 地 か ん 水 事 業	27,039	27,194	△ 155	△ 0.6	
	庄 内 財 産 区	1,180	2,915	△ 1,735	△ 59.5	
	壬 生 川 財 産 区	3,792	3,789	3	0.1	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,439,286	1,377,362	61,924	4.5	
	小 計	34,194,751	30,843,854	3,350,897	10.9	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,474,453	1,545,126	△ 70,673	△ 4.6	
	病 院 事 業	360,520	369,651	△ 9,131	△ 2.5	
	小 計	1,834,973	1,914,777	△ 79,804	△ 4.2	
合 計		79,359,724	74,418,631	4,941,093	6.6	

# 平成 28 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	14,922,429	34.4	15,002,306	36.0	△ 79,877	△ 0.5
2 地方譲与税	329,000	0.8	364,000	0.9	△ 35,000	△ 9.6
3 利子割交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	42,000	0.1	37,000	0.1	5,000	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	18,000	0.0	2,000	11.1
6 地方消費税交付金	1,694,000	3.9	1,645,000	4.0	49,000	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
8 自動車取得税交付金	42,000	0.1	46,000	0.1	△ 4,000	△ 8.7
9 地方特例交付金	55,000	0.1	54,000	0.1	1,000	1.9
10 地方交付税	8,480,952	19.6	8,514,539	20.4	△ 33,587	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	19,000	0.1	△ 2,000	△ 10.5
12 分担金及び負担金	557,956	1.3	756,313	1.8	△ 198,357	△ 26.2
13 使用料及び手数料	734,607	1.7	526,930	1.3	207,677	39.4
14 国庫支出金	5,119,211	11.8	5,563,347	13.4	△ 444,136	△ 8.0
15 県支出金	6,021,864	13.9	2,962,478	7.1	3,059,386	103.3
16 財産収入	47,649	0.1	48,673	0.1	△ 1,024	△ 2.1
17 寄附金	340,001	0.8	30,001	0.1	310,000	1,033.3
18 繰入金	1,630,777	3.8	1,476,794	3.5	153,983	10.4
19 諸収入	1,172,054	2.7	1,166,319	2.8	5,735	0.5
20 市債	2,063,500	4.8	3,388,300	8.1	△ 1,324,800	△ 39.1
合 計	43,330,000	100.0	41,660,000	100.0	1,670,000	4.0

## (2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	14,922,429	34.4	15,002,306	36.0	△ 79,877	△ 0.5
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	557,956	1.3	756,313	1.8	△ 198,357	△ 26.2
	財 産 収 入	47,649	0.1	48,673	0.1	△ 1,024	△ 2.1
	寄 附 金	340,001	0.8	30,001	0.1	310,000	1,033.3
	繰 入 金	1,630,777	3.8	1,476,794	3.5	153,983	10.4
	諸 収 入	1,172,054	2.7	1,166,319	2.8	5,735	0.5
	小 計	19,405,473	44.8	19,007,336	45.6	398,137	2.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	329,000	0.8	364,000	0.9	△ 35,000
利 子 割 交 付 金		38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金		42,000	0.1	37,000	0.1	5,000	13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,000	0.0	18,000	0.0	2,000	11.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,694,000	3.9	1,645,000	4.0	49,000	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		42,000	0.1	46,000	0.1	△ 4,000	△ 8.7
地 方 特 例 交 付 金		55,000	0.1	54,000	0.1	1,000	1.9
地 方 交 付 税		8,480,952	19.6	8,514,539	20.4	△ 33,587	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,000	0.0	19,000	0.1	△ 2,000	△ 10.5
国 庫 支 出 金		5,119,211	11.8	5,563,347	13.4	△ 444,136	△ 8.0
県 支 出 金		6,021,864	13.9	2,962,478	7.1	3,059,386	103.3
市 債		2,063,500	4.8	3,388,300	8.1	△ 1,324,800	△ 39.1
小 計	23,924,527	55.2	22,652,664	54.4	1,271,863	5.6	
合 計	43,330,000	100.0	41,660,000	100.0	1,670,000	4.0	

## (3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区分 款	平成 28 年度		平成 27 年度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	332,504	0.8	359,670	0.9	△ 27,166	△ 7.6
2 総 務 費	4,779,108	11.0	5,856,837	14.1	△ 1,077,729	△ 18.4
3 民 生 費	17,016,992	39.3	16,259,127	39.0	757,865	4.7
4 衛 生 費	2,848,777	6.6	2,898,566	6.9	△ 49,789	△ 1.7
5 労 働 費	217,189	0.5	244,623	0.6	△ 27,434	△ 11.2
6 農 林 水 産 業 費	4,196,527	9.7	1,378,866	3.3	2,817,661	204.3
7 商 工 費	1,020,353	2.3	1,166,682	2.8	△ 146,329	△ 12.5
8 土 木 費	3,482,079	8.0	3,032,715	7.3	449,364	14.8
9 消 防 費	1,398,652	3.2	1,972,416	4.7	△ 573,764	△ 29.1
10 教 育 費	3,930,409	9.1	3,886,807	9.3	43,602	1.1
11 公 債 費	4,057,410	9.4	4,357,313	10.5	△ 299,903	△ 6.9
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	—	—	196,378	0.5	△ 196,378	皆減
合 計	43,330,000	100.0	41,660,000	100.0	1,670,000	4.0

## (4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分 性 質		平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,006,565	18.4	8,188,553	19.7	△ 181,988	△ 2.2
	物 件 費	5,740,722	13.2	5,537,207	13.3	203,515	3.7
	維 持 補 修 費	464,235	1.1	386,979	0.9	77,256	20.0
	扶 助 費 ②	10,852,793	25.1	10,428,694	25.0	424,099	4.1
	補 助 費 等	2,321,412	5.4	2,035,469	4.9	285,943	14.0
	小 計	27,385,727	63.2	26,576,902	63.8	808,825	3.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,988,263	11.5	3,047,349	7.3	1,940,914	63.7
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	196,378	0.5	△ 196,378	皆 減
	小 計	4,988,263	11.5	3,243,727	7.8	1,744,536	53.8
そ の 他	公 債 費 ③	4,058,035	9.4	4,361,231	10.5	△ 303,196	△ 7.0
	積 立 金	13,495	0.0	12,094	0.0	1,401	11.6
	投 資 及 び 出 資 金	39,405	0.1	38,423	0.1	982	2.6
	貸 付 金	594,340	1.4	1,470,940	3.5	△ 876,600	△ 59.6
	繰 出 金	6,200,735	14.3	5,906,683	14.2	294,052	5.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,956,010	25.3	11,839,371	28.4	△ 883,361	△ 7.5
合 計		43,330,000	100.0	41,660,000	100.0	1,670,000	4.0
義務的経費①+②+③		22,917,393	52.9	22,978,478	55.2	△ 61,085	△ 0.3

## ◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

### 〔子育て環境の充実〕

- **(新) 市単独小中学生通院医療費助成事業** **78,966千円**  
〔保健福祉部 国保医療課〕

(市)

小学生及び中学生の通院に係る医療費(保険診療自己負担分)を市単独で助成する。

中学校を卒業するまで、入院・通院ともに医療費を無料化することにより、子育て世代の負担を軽減し、子育て環境の充実や子どもの保健・福祉の増進を図る。

・実施時期：平成28年10月受診分から

- **(新)(仮称) 子育て支援センター整備事業** **8,292千円**  
〔保健福祉部 子育て支援課〕

(市)

小松地域に新たな子育て支援の拠点を整備し、親子の交流、育児に対する相談指導、子育てサークル等の育成や支援、地域の実情に応じた特別保育などを実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る

・開設予定：平成31年度

・開設場所：小松町新屋敷(小松公民館西)

- **(新) 市立認定こども園管理運営事業** **67,266千円**  
〔保健福祉部 子育て支援課〕

(市)

河北保育所と燧洋幼稚園を統合・整備し、就学前の子どもに対し、保護者の就労に関係なく、総合的な教育・保育が受けられる、幼保連携型認定こども園「河北こども園」を開設する。

・開設予定：平成28年4月1日

・開設場所：三芳(河北保育所敷地内)

・定員：205名(幼稚園分105名、保育園分100名)

〔健康づくり・医療体制の充実〕

○（新）減塩生活推進事業

972千円

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

（市）

食育推進の一環として、減塩食メニューの紹介や外食産業における減塩対策を推進するための料理研究家による講習会等を実施することにより、減塩の必要性や有効性を、家庭・学校・地域等に啓発することで、市民の高血圧等生活習慣病の予防による健康づくりの推進を図る。

○（新）地域医療寄附講座開設事業

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

25,000千円

（市）

愛媛大学と連携し、内科医師が地域医療に関する医学調査・研究及び教育や診療支援を、市立周桑病院において実施することで、市民の健康の維持増進と地域医療の充実を図る。

- ・ 医師：2名（愛媛大学医学部 内科医師）
- ・ 診療支援：外来、当直（救急含む）
- ・ 開設時期：平成28年4月
- ・ 期間：平成28年度～平成32年度

〔福祉の充実〕

○ 高齢者路線バス利用助成事業

37,080千円

〔保健福祉部 高齢介護課〕

（市）

75歳以上の高齢者を対象とした、「いきいきバス」を拡充し、通院及び買物等の外出を支援するとともに、生きがいつくり、健康づくりの推進を図る。

- |           | 改正前         | 改正後                     |
|-----------|-------------|-------------------------|
| ・ 対象バス路線： | 市内を運行する一部路線 | → 市内を運行する全ての路線          |
| ・ 利用金額：   | 1乗車100円     | → 3,000円分の乗車券を1,000円で販売 |
| ・ 実施開始予定： | 平成28年7月から   |                         |

○ 臨時福祉給付金支給事業

107,316千円

〔保健福祉部 社会福祉課〕

(国) 10/10

低所得者に対し、消費税率引上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、引き続き、臨時福祉給付金の支給を行う。

- ・支給対象者：市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）
- ・支給額：1人につき3,000円

○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業

54,000千円

〔保健福祉部 社会福祉課〕

(国) 10/10

賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族年金受給者に、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を行う。

- ・支給対象者：臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者
- ・支給額：1人につき30,000円

〔国体事業の推進〕

○ 国体推進事業

120,836千円

〔保健福祉部 国体推進課〕

リハーサル大会経費（県）1/2

平成29年の愛媛国体・全国障害者スポーツ大会に向け、リハーサル大会や、一年前イベント開催などの広報啓発活動を行うとともに、ボランティア育成、クリーン活動等を実施する。

〔リハーサル大会開催概要〕

- ・6月 女子第65回四国高等学校ソフトボール選手権大会
- ・8月 第21回ジャパンオープンハンドボールトーナメント
- ・9月 高松宮賜杯第60回記念全日本軟式野球大会（1部）
- ・10月 第52回全国社会人サッカー選手権大会

## 〔交通体制の整備〕

### ○ 地域公共交通活性化対策事業

12, 125千円

〔企画情報部 総合政策課〕

(市)

市民生活に寄り添った公共交通体系の実現を図るため、西条市地域公共交通活性化協議会において、山間部や市街地等での実情に見合ったバス路線の見直しをはじめとする、公共交通網の再構築について検討する。また、加茂、楠窪両地区において、デマンド型乗合タクシーを実証的に運行する。

## 〔農林水産業の振興〕

### ○ (新)合板・製材生産性強化対策事業

2, 833, 364千円

〔農林水産部 林業振興課〕

(県) 1/2

生産性向上による地域材の市場競争力強化を図るため、㈱サイプレス・スナダヤが実施する集成材加工施設やCLT（直交集成板）製造を見据えた施設整備等に要する経費に対して助成を行う。

・事業費：約62億円

### ○ 有害鳥獣対策事業

16, 375千円

〔農林水産部 林業振興課〕

県指定鳥獣駆除（県）1/2

近年増加している農産物及び林産物の有害鳥獣被害を防止するため、市単独で有害鳥獣の捕獲奨励金の上乗せを行うとともに、関係機関が連携し被害防止対策を拡大する。

・有害鳥獣駆除：1万円/頭（イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ）540頭

・上乗せ補助額：5千円/頭（イノシシ、ニホンジカ）

1万円/頭（ニホンザル）

（事業期間：平成28年度～平成29年度）

・電気牧柵機等購入補助：50件

・動物駆逐用煙火配布：24カ所

・鳥獣被害防止対策の確立に向けたワークショップの開催

（市内10カ所）等（事業期間：平成28年度～平成32年度）

有害鳥獣対策事業（県）1/2 11,729千円

有害鳥獣緊急捕獲事業（市） 3,250千円

有害鳥獣連携防除事業（市） 1,396千円

- (新) 壬生川小型船だまり製氷・冷凍施設整備事業 52,560千円  
(水産振興対策事業)  
〔農林水産部 農業水産課〕

(市)

漁船漁業及び海苔養殖業の振興対策として、海産物の鮮度保持に不可欠な製氷施設と、種付き海苔網及び鮮魚の保管に必要な冷凍施設を新たに整備する経費に対して助成を行い、漁業の基盤強化を図る。

実施主体：東予地域漁業協同組合連合協議会

〔都市基盤の整備〕

- 伊予西条駅バリアフリー化事業 58,000千円  
〔建設部 都市計画整備課〕

(市)

JR四国が行う伊予西条駅構内のバリアフリー化事業に対し、事業費の一部を補助することで、利用者の利便性向上を図るとともに、平成29年度に開催される愛媛国体・全国障害者スポーツ大会の受入れ体制を充実する。

- ・事業内容：エレベーター、多機能トイレ整備等
- ・事業期間：平成27年度～平成29年度
- ・総事業費：約4億6千万円

- 空家等対策事業 14,921千円  
〔建設部 建築審査課〕

(国) 1/2、(県) 1/4

急増する空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することを目的に、空家等対策計画を策定するとともに、老朽危険空家の除去に対し、費用の一部を補助する。

- ・補助率：4/5（上限80万円）

- 楠浜北条線道路改良事業 88,558千円  
〔建設部 建設道路課〕

(市)

県道壬生川丹原線より南側の未改良部分を整備し、地域の利便性の向上及び安全性の確保を図る。

- ・事業量：L=173m、W=16m

〔特色あるまちづくり〕

- (新) ヒトづくり塾開催事業 (協働のまちづくり推進事業) 1, 068千円  
〔市民安全部 市民生活課〕

(市)

「地域を元気にしたい!」という思いを持った人を対象に、地域課題の発見からプランの実現までを学ぶ「ヒトづくり塾」を開催し、地域を担うキーパーソンとなり得る人材を掘り起こし、新たな活力を創出する。

- (新) 市民演劇文化醸成事業 4, 583千円  
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(市)

十河信二先生顕彰事業として平成27年8月に実施した「走れ! 夢の新幹線〜キクとシンジの物語〜」の成功を受け、「(仮称) 西条市坊ちゃん劇場アカデミー」を開講し、市民演劇文化の更なる醸成を図る。

- 「千の風になったあなたへ贈る手紙」募集事業 10, 172千円  
〔企画情報部 総合政策課〕

(市)

「千の風になって」ゆかりのまち西条市が、歌に因んだ新たな魅力創出のため、亡き大切な人への想いを綴る「千の風になったあなたへ贈る手紙」を募集し、多くの人々に生きる勇気や希望を届けられるよう全国へ発信する。

- ・募集期間：平成28年6月30日(木)まで
- ・表彰作品：大賞1作品、優秀賞1作品、その他15作品

〔歴史文化の保全・活用〕

- (新) 永納山城跡保存整備事業 5, 736千円  
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(国) 1/2

永納山城跡保存整備計画に基づき、貴重な歴史文化遺産として史跡の保存・整備を行う。

- ・整備内容：遺構、案内板、園路、駐車場、トイレ整備等
- ・事業期間：平成28年度～平成37年度
- ・総事業費：約1億7千万円

○ **(新) 古代山城サミット開催事業** **7, 387千円**  
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(国) 1/2

古代の山城跡の所在する自治体が一堂に集い、現地視察、シンポジウム等を通じ、史跡の保存、整備について意見交換を行うなど、古代山城を活用したまちづくりの推進を図る。

・開催時期：平成28年9月30日(金)、10月1日(土) 予定

○ **鉾山資料室等整備事業(公民館管理運営費)** **4, 690千円**  
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(市)

世界的に高い評価を受けている市之川の輝安鉾について、市之川公民館内にある鉾山資料室を拡充・改装し、展示内容を充実させるなど市内外へ普及啓発を図る。

○ **(新) 偉人顕彰事業** **1, 711千円**  
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(市)

本市と関係が深い偉人について、その業績や生き方などを市民に広く紹介し、郷土の誇りとして次の世代へと継承するとともに、偉業に対する感謝の気持ちや郷土に対する愛着心を涵養する。

・近藤篤山顕彰冊子増刷  
・郷土の偉人紹介用展示パネル作成

〔地域創生の加速〕

○ **総合6次産業都市推進事業** **2, 316千円**  
〔企画情報部 地域創生室〕

(市)

国の地域再生計画に認定された「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』推進計画」に基づき、農産物加工工場の開設、加工用野菜の産地づくりを進めており、更なる計画推進のため、大規模施設栽培の誘致、流通・貯蔵施設の整備に向けた関係企業との調整、新たな販路の拡大等に取り組み、地域経済の活性化を図る。

- **(新) 地域創生イノベーション創出事業** **5, 149千円**  
〔企画情報部 地域創生室〕

(市)

地域創生センターを中心に、大学など高等教育機関をはじめ、地域企業、行政機関、金融機関等の有機的連携体制を構築することで、産学官連携によるイノベーションを促し、新たな雇用創出や地域資源の発掘・活用など、より効果的な事業展開を図る。

・補助金額 1年目 60万円、2年目 40万円（最長2年）

- **(新) 地域創生教育研究活動推進事業** **4, 216千円**  
〔企画情報部 地域創生室〕

(市)

高大連携教育の推進や、本市を活動拠点とするフィールドワーク活動を誘致し、研究成果を地域に還元することを通じ、若い世代を中心とする交流人口・滞在人口を拡大させると共に、活力溢れる地域創生のまちづくりの実現を図る。

#### 〔産業振興の推進〕

- **国内・海外市場開拓支援事業** **21, 870千円**  
〔産業経済部 産業振興課〕

(市)

市内企業による国内外での新たな市場開拓の実現へ向け、新居浜市と連携し技術展等への出展や地域中小企業とのマッチングを行うほか、ベトナム国で開催される商談会への出展支援等を行う。

#### 〔観光振興の推進〕

- **観光振興・物産販売促進事業（物産販売推進事業）** **7, 800千円**  
〔産業経済部 観光物産課〕

(市)

平成28年4月に観光協会が法人格を取得することにより、組織体制や財政基盤の強化、事業の拡充が図られ、観光事業と物産事業の相乗効果による観光産業の振興を図る。

・観光振興・物産販売推進事業費補助金（交付先：観光協会）

〔エコ環境の推進〕

- 防犯灯LED化促進事業（防犯対策費） 8,022千円  
〔市民安全部 危機管理課〕

（市）

地域の安全・安心なまちづくりや、省エネルギー化による経費の節減等を促進するため、自治会等が行う防犯灯のLED化事業に対し、3年間で重点的に支援を行う。

- ・平成28年度予定：新設100灯、交換1,187灯
- ・事業期間：平成27年度～平成29年度

- 道路街灯LED化事業（道路維持管理費） 5,900千円  
〔建設部 建設道路課〕

（市）

市内全域の道路街灯を寿命が長く、消費電力の低いLED照明に順次交換することで、省電力社会の推進と維持管理コストの削減を図る。

- ・事業期間：平成28年度～平成32年度
- ・総事業費：約4,200万円

〔その他〕

- （新）電子入札システム運用事業 6,419千円  
〔財務部 契約課〕

（市）

入札手続きの透明性及び公平性の確保、不正行為の防止、入札参加者の負担軽減等、入札契約事務の効率化を図るため、入札内容の確認や入札参加等の手続きを、インターネットを利用して実施する。

- ・実施時期：平成28年10月1日から
- ・対象：設計金額500万円以上の工事  
工事関連業務（調査・測量・設計）全件

- （新）公民館耐震改修事業 22,600千円  
〔教育委員会管理部 教育総務課〕

（市）

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された公民館について、耐震改修工事を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。

- ・事業期間：平成28年度～平成30年度
- ・総事業費：約7,700万円
- ・平成28年度：神戸、周布、吉井公民館

## ◎ 特別会計における主な事業

### (1) 公共下水道事業特別会計

#### ○ 管渠整備事業 301,029千円

〔生活環境部 下水道工務課〕

(国) 1/2

西条処理区 212,645千円

東丹処理区 88,384千円

- ・小規模下水道と公共下水道の接続、  
管渠、面整備工事費等

### (2) ひうち地域振興整備事業特別会計

#### ○ 西ひうち埋立整備事業 2,800,000千円

〔建設部 港湾河川課〕

(市)

輸送用機械器具製造業用地を確保するため、西ひうち地先の公有水面の埋立整備を行う。

- ・事業年度：平成27年度～平成29年度
- ・総事業費：約44億円
- ・埋立面積：50,000㎡

### (3) 本谷温泉事業特別会計

#### ○ 本谷温泉館大規模改修事業 317,543千円

〔産業経済部 観光物産課〕

(市)

各設備の破損・劣化が進んでいる、本谷温泉館について、伊予の三湯と呼ばれる名湯を、安心して快適に利用してもらうため、大規模改修を行う。

工事期間：平成28年6月～平成28年12月中旬

## ◎ 市 関 連 の 主 な 事 業

### ( 1 ) 国 営 事 業

#### ○ 国営ほ場整備事業

3, 5 8 4 千 円

〔農林水産部 農林土木課西部分室〕

(市)

農林水産省が道前平野地区を対象に実施している国営緊急農地再編整備事業（国営ほ場整備事業）について、事業実施に伴う地元推進組織の合意形成活動を支援する。

- ・ 事業期間：平成 26 年度～平成 41 年度
- ・ 総事業費：約 260 億円
- ・ 市負担率：1/30
- ・ 工事概要：区画整理工事 約 650ha  
農業用排水工事 約 320ha

#### ○ 東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

〔建設部 港湾河川課〕

貨物需要の増大及び船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点とするため、直轄事業として、東予港中央地区に複合一貫輸送ターミナルの整備を行う。

- ・ 事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度
- ・ 総事業費：約 77 億円
- ・ 市負担率：13.7%
- ・ 整備概要：耐震岸壁 L=260m、主要航路 W=190m、  
泊地 A=約 13ha

### ( 2 ) 県 営 事 業

#### ○ 西条西警察署庁舎等整備事業費

老朽化が著しい西条西警察署の移転整備を行う。

- ・ 事業期間：平成 27 年度～平成 29 年度
- ・ 総事業費：約 11 億円
- ・ 整備概要：約 3,000 m<sup>2</sup>

## ○ 西ひうち泊地浚渫整備事業

〔建設部 港湾河川課〕

国の産業関連事業として、渦井川河口の西ひうち海域を港湾計画に位置付けられた水深△7.5mに浚渫整備を行う。

- ・事業期間：平成27年度～平成28年度
- ・総事業費：約38億円
- ・市負担率：1/12
- ・泊地浚渫：V=約90万m<sup>3</sup>

## ○ 西条第1（東）防波堤建設事業

〔建設部 港湾河川課〕

台風による高潮や波浪から企業活動や市民生活を守ることを目的に、県が実施する防波堤建設事業費の一部を負担するとともに、事業者負担額の2分の1を事業者に補助する。

- ・事業期間：平成23年度～平成28年度
- ・総事業費：約33.5億円
- ・市負担率：1/12、補助率：3/12
- ・全体防波堤：L=500m

## ○ 県営ほ場整備事業

〔農林水産部 農林土木課西部分室〕

効率的で安定した農業経営の確立を目指し、生産基盤の整備を推進する。

- ・整備地区：高田地区、氷見上部地区、新宮藤木地区、道場地区、大兵衛南地区、蔵井地区、大頭地区、安井地区
- ・事業期間：平成20年度～平成31年度
- ・総事業費：約51億円
- ・市負担率：12.5%～17.5%
- ・総受益面積：約227ha